

戦後70年を迎える日本。日本近現代史の専門家でも、現在、国際日本文化研究センター（京都市）でバブル経済崩壊後の日本社会について研究しているアンドルー・ゴードン米ハーバード大教授(62)に、日本が抱える課題への提言を聞いた。

【聞き手・吉富裕倫】

——日本の安全保障政策が大きく変わりつつある。

中国が経済だけでなく、軍事面でも強引になったことに疑問の余地はない。日本の懸念は理解できるが、憲法を見直してまで防衛力を増強する必要があるとは思わない。中国の正統性は、国民に経済的利益を与え生活を向上させることによって成り立っている。経済が不調の時に日本たたきをして人気取りをしたとしても、経済力を損なうほどにはしない。中国の指導者は最終的には合理的で現実的な立場をとるようになる。

日本の自衛隊は人数こそ少ないが、隊員は訓練を積み兵器の質は高く、非常に高い能力をもっている。今の自衛隊と日米安全保障条約との組み合わせで防衛力は十分だ。国の安全保障を軍事力、防衛力の増強に頼ると、外交交渉によって保つのではやり方が正反対だ。非軍事分野での貢献や人道支援を重視してき

た日本の今までのバランス感覚は賢明だった。シリアで日本人2人がイスラム過激派組織に拘束され、日本の安全保障に対する姿勢が注目されることになった。日本が軽武装路線から離れていくことになるのかどうか気がかりだ。

——日本は歴史認識問題を巡って中国、韓国と外交関係が停滞している。

東アジアの力関係の変化が中国や韓国の歴史認識問題における姿勢につながっている。日本批判は中韓の国内政治で有効なカードになっている。だが、だからといって日本が自国に落ち度はない、というなら無責任だ。日本政府は一定程度決着していた問題についてスタンスを変えた。

日中が国交を回復した当時、戦争責任は日本の軍部の指導者にあつたと両国は政治的に合意した。今の日本政府がそれを認めないことが、日中間の歴史認識問題の出発点だ。安倍晋三首相がA級戦犯

インタビュー 米ハーバード大教授 A・ゴードン氏

「戦後70年 日本への提言」

過去への謙虚さを忘れずに



Andrew Gordon 1952年米ボストン生まれ。ハーバード大歴史学部長、同大ライシャワー日本研究所所長などを歴任。著書に「日本の200年」など。

を合祀した靖国神社に参拝したことで、中国の主張を優位にする「お土産」を与えた。慰安婦問題は「河野談話」とアジア女性基金で、ある程度は決着していた。ところが日本は軍部の連行という狭義の強制性にこだわる。軍人による強制連行でなければ良いというなら、慰安婦とされた女性を侮辱するのも同じだ。日本の指導者は歴史と女性の権利を理解しないと世界から見られるだけで、非生産的ではかかっている。韓国にも「お土産」を与えている。

——米国は影響力の低下が指摘される。経済力で中国に追い越された日本は、どう針路をとるべきか。

米国は日本の国益をないがしろにするほど東アジアに関

与しなくなることはないし、影響力が衰えていく状態でもない。中国の勢いを過剰に受け止める必要はない。日米中はお互いに必要とし合っている。経済問題であれ、環境問題であれ、テロ対策であれ、日本は米中西国と友好関係を築いていくべきだ。

一人の歴史家として懸念するのは、過去を肯定することに国の誇りを求める考え方があることだ。過去の行為を肯定すれば日本の勇気とプライドを守ることになるのか。それは臆病な考えだ。国の誇りとは、謙虚に悔い改め、過去と誠実に向き合うことで生まれるものだ。米国も日本も過去への謙虚さを失わずに未来へ進んでほしい。

——社会的課題としては、少子化対策や女性の活躍推進が急務だ。

女性がもっと働き、かつ少子化を止めるという二つの政策は矛盾すると思えるかもしれない。主婦が家庭を出て、どうして子どもをもてるのか。実際には女性の就業率が上がった方が出生率も上がる例もあり、両方同時に取り組むのは理にかなっている。共働き家庭の方が多くの子ども

を望むという調査もある。ただ成果は徐々にしか表れず、劇的な変化は起きないだろう。移民を受け入れずに人口減少問題に対処するのは極めて難しいし、日本で移民を求める声はほとんどない。また数十年にわたり男性が築いてきた、組織への献身を示す長時間労働の規範は今も根強い。これを変えなくては子育てに必要なワーク・ライフ・バランスを確保できない。

——アベノミクスは経済再生と格差是正の処方箋になるだろうか。

日本企業は利益を上げ、株価は上昇しているが、格差是正は別の問題だ。短期的、中期的には非正規雇用が増え格差は拡大する。「富は滴り落ちる」というトリクルダウン理論は知っているが、実際にそうなっていることを示す証拠は見えない。

非正規雇用は20年以上増え続けており、正規雇用の内部でも昇進や報酬の面で格差が拡大している。他国にはもっとひどい格差もあるので日本が危機にあるとは思われないが、政府だけでなく労働者や社会が賃上げに向けて圧力を強める必要がある。